

要旨

目的 近年、地方鉄道では、自動車利用への転換や、少子化などにより利用者が減少し、厳しい経営を強いられているところが多い。長野県においても、現在、存続問題を抱えている路線として、長野電鉄屋代線、松本電気鉄道上高地線、上田電鉄別所線の 3 路線を挙げることができる。これらの路線は地域の交通手段として重要な役割を果たしており、路線の存廃に関しては慎重な判断が求められる。そこで、その判断指標の 1 つになり得る各路線の価値評価を行う。

方法 各路線の沿線および沿線以外の住民に対して、アンケート調査を行い、住民の様々な意見を集計する。そのアンケートに CVM(仮想市場評価法)を適用し、住民の感じる路線の価値を推定する。また、沿線と沿線以外で支払意志額の比較や、支払意志額に影響を与える要因の把握を行う。

特徴 住民アンケートを用いる CVM は対象物を貨幣価値で評価することができる。したがって、CVM を適用して各路線の価値を評価することにより、路線の存廃について住民の意見を取り入れた判断が可能になると思われる。

結論 推定された各路線の価値は、屋代線が長野市全体で年間 4106 万円、上高地線が松本市全体で年間 6048 万円、別所線が上田市全体で年間 6309 万円となった。廃止されることが決定した屋代線では、存続に必要な経費に比べると非常に低い金額であるが、上高地線と別所線では、行政によって行われた、または行われる予定の補助金とほぼ同額となり、住民にとっての路線の価値が高いことを示している。